

# 運用報告書（全体版）

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2023年2月27日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	マルチアセット・ストラテジーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。	

## 愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

第5期（決算日 2021年2月10日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区西神田3-8-1

お問い合わせ先

クライアント・リレーションズ・グループ

TEL：03-3556-5040（営業日の9:00~17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			株式 先比率	債券 組比率	債券 先比率	債券 後比率	投資 信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%						
(設定日) 2018年6月20日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	百万円 3,009
1期(2019年2月12日)	9,892	0	△1.1	△10.2	73.8	△39.0	—	17.4	10,611
2期(2019年8月13日)	10,026	75	2.1	△5.5	62.3	△37.0	—	13.2	13,658
3期(2020年2月10日)	10,001	10	△0.1	△10.5	74.7	△54.7	—	13.4	16,808
4期(2020年8月11日)	10,007	30	0.4	△3.1	46.2	△15.7	—	9.4	17,536
5期(2021年2月10日)	9,882	0	△1.2	1.0	80.2	△10.9	—	6.5	20,934

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しております。以下同じ。

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

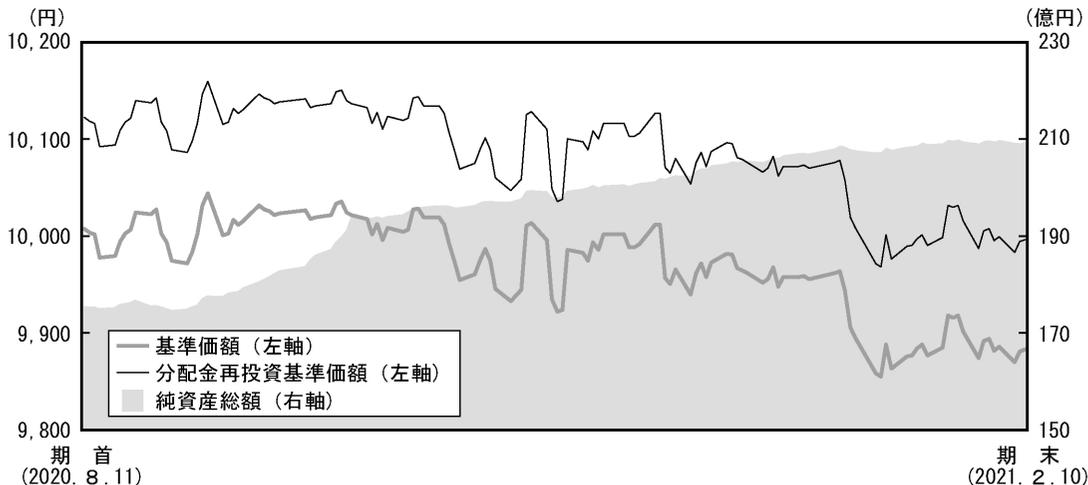
## ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 先比率	債券 組比率	債券 先比率	債券 後比率	投資 信託証券 組入比率
	円	%					
(期首) 2020年8月11日	10,007	—	△3.1	46.2	△15.7	—	9.4
8月末	9,971	△0.4	△3.1	74.8	—	—	6.7
9月末	10,035	0.3	△1.9	52.9	△20.4	—	8.3
10月末	9,945	△0.6	0.2	67.3	△10.4	—	6.6
11月末	10,011	0.0	△2.9	82.5	△19.3	—	4.2
12月末	9,955	△0.5	△2.9	69.0	△22.7	—	4.2
2021年1月末	9,901	△1.1	4.1	62.1	△11.0	—	6.2
(期末) 2021年2月10日	9,882	△1.2	1.0	80.2	△10.9	—	6.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### ■当期中の基準価額等の推移



期首：10,007円

期末：9,882円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

### ■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は下落し、当期間のリターンは△1.2%となりました。

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、ワクチン開発の進展や米バイデン政権の誕生を受け投資家のリスク選好姿勢が強まり国内外株式は大幅に上昇しましたが、ポートフォリオの中心として一定の残高を維持した米国債券の金利上昇 (債券価格は下落) の影響が大きく、基準価額は下落しました。債券は、米長期金利が上下する局面では機動的な売買を実施しましたが、期間を通して米長期金利は上昇基調となったため、米国債券は基準価額にマイナスに寄与しました。一方、金利低下 (債券価格は上昇) 局面で利益確定を行った欧州債券は基準価額にプラスに寄与しました。株式は、慎重な姿勢ながらも日米欧株式を適宜組み入れ機動的な売買を実施し、基準価額にプラスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

## ■投資環境

日本では9月に菅新政権が誕生し、米国では大統領選挙が実施され1月にバイデン政権が誕生しました。世界的に緩和的な金融環境下、米国では大型の経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことなどを背景にNYダウは史上最高値を更新しました。堅調な米国株式に連動して日経平均株価も30年半ぶりの高値を更新しました。こうした中、米10年国債利回りは財政拡大懸念などを背景に1.2%付近まで上昇する展開となりました。また、欧州が新型コロナウイルス感染拡大の中心地となる中、ロックダウン（都市封鎖）などの行動制限が厳格化・長期化されたことなどを背景に欧州金利は低い水準でレンジ内の推移となりました。

### 【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。日銀の強力な金融緩和姿勢が支えとなった一方、国債増発懸念や日銀が2021年3月の金融政策点検で長期金利操作の変動幅を拡大するとの思惑を受け、金利は上昇しました。

### 【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染が国内で再拡大したものの、第3次補正予算による経済対策が大規模になったことや、海外でのワクチン接種開始などを受け堅調に推移した米国株式に連動して上昇し、日経平均株価は30年半ぶりの高値を更新しました。

### 【米国債券】

当期の米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。米国で大統領職と上下両院を民主党が支配するトリプル・ブルーとなり、バイデン政権が大規模な経済対策案を公表するなど、拡張的な財政政策が予想されたことから、米10年国債利回りは1.2%付近まで上昇する展開となりました。

### 【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。世界的に緩和的な金融環境下、バイデン政権が誕生し大型の経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇し、NYダウは史上最高値を更新しました。

### 【欧州債券】

当期の欧州債券市場はほぼ横ばいとなりました。欧州が新型コロナウイルス感染拡大の中心地となる中、ロックダウン（都市封鎖）などの行動制限が厳格化・長期化されたことなどを背景に金利上昇は抑制され、欧州金利はほぼ横ばいとなりました。

## 【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の厳格化や長期化が重石となったものの、堅調な米国株式に連動して上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

債券は、米国債券を中心にポートフォリオを構築しましたが、期の前半に米10年国債利回りが0.6%~0.8%付近のレンジで推移する局面では、実質組入比率20%~55%程度で機動的な売買を行いました。10月以降は金利が上昇基調となりましたが、小幅なレンジでの売買を繰り返しながら、徐々に実質組入比率を引き上げ、1.2%付近に上昇する局面では70%程度まで引き上げました。欧州債券は、期の前半はフランス国債を中心に20%程度の実質組入比率を維持しましたが、その後の金利低下局面で段階的に実質組入比率を引き下げ、1月には金利低下余地は限定的と判断し、全部売却を行いました。

株式は、高値警戒感がある中で上値追いには慎重な姿勢ながら、一定の組入比率を維持し運用を行いました。欧州株式は、欧州復興基金への期待から期の前半に5%程度まで実質組入比率を引き上げましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の厳格化・長期化を受けて景気回復が遅れると見込み、期の半ばに全部売却を行いました。米国株式は、大規模な経済対策により景気回復期待が強まると見込み、期の後半にかけて段階的に購入を行い、実質組入比率を10%程度まで引き上げました。日本株式は、実質組入比率は低水準ながらも、下落局面での押し目買いと機動的な利益確定売却を行いました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳】

(単位：1万口当たり・税引前)

項目	第5期	
	2020年8月12日～2021年2月10日	
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	65

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### 【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

### 【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、米国債券をポートフォリオの中心にしつつ、欧州債券および日米欧の株式を適宜組み入れ、機動的な売買を行う方針です。

国内債券については、日銀による金融緩和により金利は低位安定推移が予想され、リターンが見込み難いことから引き続き消極な姿勢とします。

国内株式については、世界的な金融緩和環境や国内の経済対策、企業業績の回復期待に支えられる一方、菅政権の支持率低下や改革の遅れなど不安要因も多く、当面レンジ相場が継続すると予想するため、上下する局面で機動的な売買を行う方針です。

米国債券については、大規模な財政政策を受けた景気回復期待や国債増発などから金利上昇圧力があるものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による強力な金融緩和に支えられ、金利の上昇は限定的と予想するため、金利上昇（債券価格は下落）局面での組入比率引き上げ、および金利低下（債券価格は上昇）局面での組入比率引き下げを繰り返す方針です。

米国株式については、成長期待が高いことや、米国の大規模な経済対策やワクチン接種の進展により経済の正常化が進むことから堅調に推移すると予想するため、一定の組入比率を維持しつつ、リスクが高まる局面では売却するなど、状況に応じて機動的な売買を行う方針です。

欧州債券については、欧州中央銀行（ECB）による強力な金融緩和に支えられ金利上昇は限定的と予想する一方、金利低下余地も乏しいと考えられるため、レンジ内で上下する局面を捉えて、機動的な売買を行う方針です。

欧州株式については、米国に比べて財政政策の規模が見劣りすることや、政治の不透明感があることから、慎重に組み入れを検討する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	2020年8月12日～2021年2月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.441%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) 期中の平均基準価額は9,969円です。
(投信会社)	(31)	(0.314)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
(投資信託証券)	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	2	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.017)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	48	0.482	

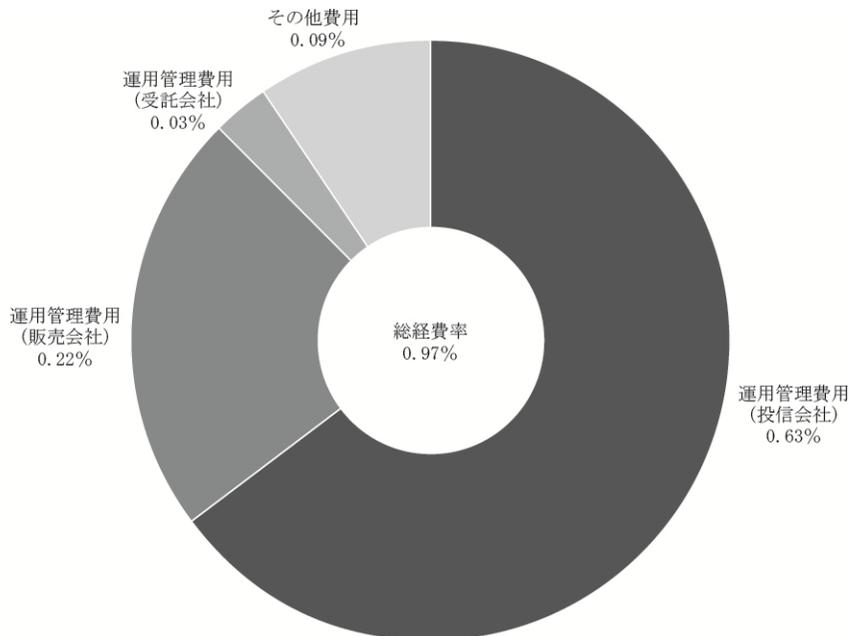
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

**(参考情報) 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。マザーファンドの投資対象先ファンドが支払った費用の比率は単位未満のため表示していません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年8月12日から2021年2月10日まで)

ファンド名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	3,480,973	3,590,000	58,440	60,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未满是切り捨てています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年8月12日から2021年2月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業または商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年8月12日から2021年2月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

(2021年2月10日現在)

ファンド名	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	17,011,883	20,434,416	20,896,234

(注) 口数・評価額の単位未满是切り捨てています。

(注) GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの期末の受益権総口数は20,434,416千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	20,896,234	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	181,508	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	21,077,742	100.0

(注) 評価額の単位未满是切り捨てています。

(注) GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(19,009,252千円)の投資信託財産総額(21,006,175千円)に対する比率は90.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.62円、1ユーロ=126.75円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,077,742,305円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	181,507,923
GNマルチアセット・ストラテジー マザーファンド(評価額)	20,896,234,382
(B) 負 債	143,570,374
未 払 解 約 金	59,346,937
未 払 信 託 報 酬	83,782,965
未 払 利 息	472
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	20,934,171,931
元 本	21,183,630,076
次 期 繰 越 損 益 金	△249,458,145
(D) 受 益 権 総 口 数	21,183,630,076口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	9,882円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,524,347,142円、期中追加設定元本額は4,887,130,309円、期中一部解約元本額は1,227,847,375円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9882円です。

■損益の状況

当期(2020年8月12日から2021年2月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△59,534円
支 払 利 息	△59,534
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△171,926,116
売 買 損 益	1,976,943
売 買 損 益	△173,903,059
(C) 信 託 報 酬 等	△84,222,965
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△256,208,615
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,561,207
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△49,810,737
(配 当 等 相 当 額)	(80,523,568)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△130,334,305)
(G) 計 (D+E+F)	△249,458,145
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△249,458,145
追 加 信 託 差 損 益 金	△49,810,737
(配 当 等 相 当 額)	(81,961,057)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△131,771,794)
分 配 準 備 積 立 金	56,561,207
繰 越 損 益 金	△256,208,615

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)収益分配金の額の計算過程については、以下の表をご参照ください。

項 目	当 期
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	0円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	81,961,057円
信託約款に規定される分配準備積立金	56,561,207円
分配対象収益 (1万口当たり)	138,522,264円 65円
分配金額 (1万口当たり)	0円 0円

## ■分配金のお知らせ

	第	5	期
1 万口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )			0円

※分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ■お知らせ

### ◇約款変更

該当事項はありません。

### ◇運用体制の変更

該当事項はありません。

# GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2021年2月10日）

＜計算期間 2020年2月11日～2021年2月10日＞

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限（2018年6月20日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率					
(設定日) 2018年6月20日	10,000	—	—	—	—	—	百万円 3,000
1期(2019年2月12日)	9,947	△0.5	△10.3	74.1	△39.2	17.5	10,565
2期(2020年2月10日)	10,230	2.8	△10.6	74.9	△54.9	13.4	16,762
3期(2021年2月10日)	10,226	△0.0	1.0	80.3	△11.0	6.5	20,896

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

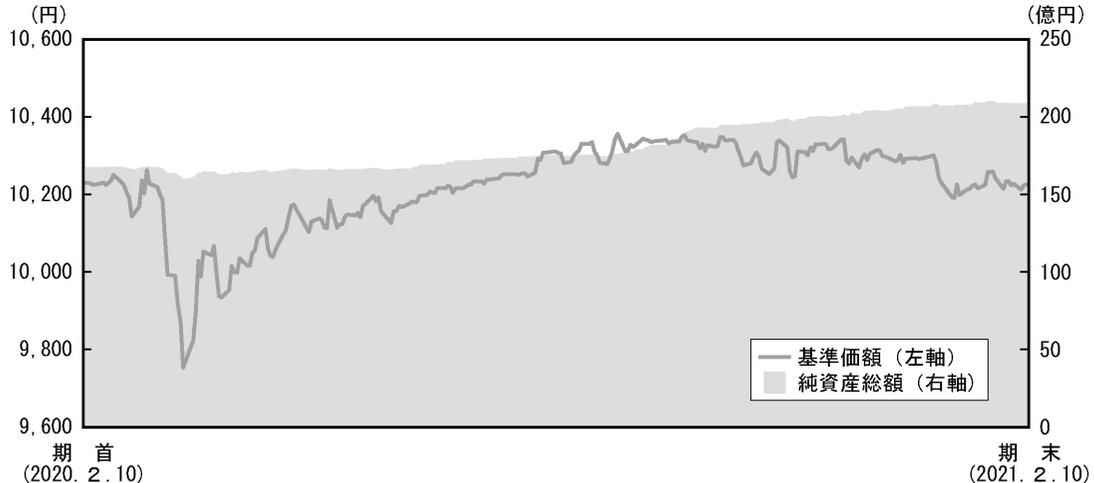
## ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率				
(期首) 2020年2月10日	10,230	—	△10.6	74.9	△54.9	13.4
2月末	10,143	△0.9	△2.4	75.9	△30.9	17.2
3月末	10,066	△1.6	△1.8	57.7	△35.5	17.2
4月末	10,170	△0.6	△11.0	65.1	△19.7	23.5
5月末	10,175	△0.5	△9.9	71.5	△7.9	15.8
6月末	10,222	△0.1	△0.8	81.1	△45.8	4.2
7月末	10,246	0.2	6.0	70.5	△38.4	7.1
8月末	10,279	0.5	△3.1	74.8	—	6.7
9月末	10,353	1.2	△1.9	53.1	△20.5	8.3
10月末	10,266	0.4	0.2	67.4	△10.4	6.6
11月末	10,342	1.1	△2.9	82.7	△19.4	4.3
12月末	10,291	0.6	△2.9	69.0	△22.7	4.2
2021年1月末	10,243	0.1	4.1	62.1	△11.0	6.2
(期末) 2021年2月10日	10,226	△0.0	1.0	80.3	△11.0	6.5

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## ■当期中の基準価額等の推移



期首：10,230円  
 期末：10,226円  
 騰落率：△0.0%

## ■基準価額の主な変動要因

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は横ばいとなり、当期間のリターンは△0.0%となりました。

当期は、新型コロナウイルス感染拡大への懸念を背景とする世界的な株価急落を主因に、基準価額も大きく下落して始まりました。その後、株価回復および欧米債券の機動的な売買により基準価額は回復基調となりましたが、期末にかけて金利上昇（債券価格は下落）した米国債券の影響により、当期を通じては基準価額は横ばいとなりました。債券は、期の前半にポートフォリオの中心として運用した欧州債券が基準価額にプラスに寄与した一方、期末にかけての金利上昇の影響が大きく米国債券はマイナスに寄与しました。株式は、株価上昇を享受した日欧株式は基準価額にプラスに寄与した一方、期初の株価急落の影響が大きく米国株式は基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

## ■投資環境

2020年初から新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、期初に世界的に株価は急落し、欧米金利は上下に大きく変動しました。その後、各国中央銀行および政府は緊急の大規模な金融緩和と経済対策を実施し、株価は回復基調となり金利は低位で安定した推移が継続しました。夏以降、新型コロナウイルスの感染が再拡大する中でも、世界的に緩和的な金融環境下、ワクチン開発の進展や、米国でバイデン政権が誕生し大型の景気対策への期待が高まったことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まり株価は一段と上昇し、NYダウは史上最高値、日経平均株価は30年半ぶりの高値を更新しました。一方、債券はバイデン政権による拡張的な財政政策への警戒などから金利は上昇（債券価格は下落）し、米10年国債利回りは1.2%付近まで上昇する展開となりました。欧州金利は、欧州が新型コロナウイルス感染拡大の中心地となる中、ロックダウン（都市封鎖）などの行動制限が厳格化・長期化されたことなどを背景に低い水準でレンジ内の推移となりました。

### 【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。期初にコロナショックで金利が乱高下した後、日銀の強力な金融緩和姿勢を背景に国内10年国債利回りは0%を上回る水準のレンジで推移しましたが、国債増発懸念や日銀が2021年3月の金融政策点検で長期金利操作の変動幅を拡大するとの思惑などを受け、期末にかけて金利は上昇しました。

### 【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、日経平均株価は一時17,000円割れまで急落しましたが、その後は、各国中央銀行の金融緩和や政府の経済対策を受けて回復基調となりました。新型コロナウイルスの感染が国内で再拡大する中でも、第3次補正予算による経済対策が大規模になったことや、海外でのワクチン接種開始などを受け堅調に推移した米国株式に連動して上昇し、日経平均株価は29,000円台を回復し30年半ぶりの高値を更新しました。

### 【米国債券】

当期の米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。期初に1.6%程度だった米10年国債利回りは、コロナショックで乱高下した後、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和強化を受け0.65%付近へ低下し、狭いレンジでの推移が継続しました。10月以降は金利上昇基調となり、米国で大統領職と上下両院を民主党が支配するトリプル・ブルーとなるとバイデン政権による拡張的な財政政策への警戒から1.2%付近まで金利は上昇しましたが、当期を通じては米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。

### 【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から、NYダウは急落して始まりましたが、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）の緊急利下げや政府の大規模な経済対策を受けて、回復基調となりました。世界的に緩和的な金融環境が続く中、バイデン政権が誕生し大型の経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始さ

れ景気回復期待が高まったことなどを背景に一段と上昇し、NYダウは史上最高値を更新しました。

### 【欧州債券】

当期の欧州債券市場は上昇（金利は低下）しました。新型コロナウイルス感染拡大への懸念から3月に欧州金利は乱高下しましたが、その後は、欧州中央銀行（ECB）が強力な金融緩和策の導入を決定したことなどから、徐々に落ち着いた動きとなりました。期の後半にかけては、欧州が新型コロナウイルス感染拡大の中心地となる中、ロックダウン（都市封鎖）などの行動制限が厳格化・長期化され、景気の落ち込みが意識されたことから、金利は低下基調となりました。

### 【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス感染拡大を受けて欧州株式は3月に急落しましたが、その後は、強力な金融緩和策やドイツの付加価値税率引き下げなどの景気対策、欧州復興基金への期待などを背景に、回復基調となりました。期の後半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の厳格化や長期化が重石となったものの、堅調な米国株式に連動して上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。

当ファンドは、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

債券は、期の前半は金利が低位で推移する中、相対的な景気の弱さから欧州債券を中心に実質組入比率30%~80%程度で機動的な売買を行いました。期の後半は金利が上昇基調となる中、米国債券を中心に実質組入比率30%~60%程度で機動的な売買を行い、期末にかけて一段と金利が上昇する局面では、実質組入比率を70%程度まで引き上げました。

株式は、期初の株価急落局面では実質組入比率15%程度を維持し、その後の株価の戻りを享受しながら、段階的に実質組入比率を引き下げました。期の半ばからは、高値警戒感がある中で上値追いには慎重な姿勢ながら、欧州復興基金への期待がある欧州株式を中心に実質組入比率5%程度で運用を行いました。期の後半にかけては、大規模な経済対策により景気回復期待が強まると見込んだ米国株式を段階的に購入し、実質組入比率を10%程度まで引き上げました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ■今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。

当ファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、米国債券をポート

フォリオの中心にしつつ、欧州債券および日米欧の株式を適宜組み入れ、機動的な売買を行う方針です。

国内債券については、日銀による金融緩和により金利は低位安定推移が予想され、リターンが見込み難いことから引き続き消極な姿勢とします。

国内株式については、世界的な金融緩和環境や国内の経済対策、企業業績の回復期待に支えられる一方、菅政権の支持率低下や改革の遅れなど不安要因も多く、当面レンジ相場が継続すると予想するため、上下する局面で機動的な売買を行う方針です。

米国債券については、大規模な財政政策を受けた景気回復期待や国債増発などから金利上昇圧力があるものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による強力な金融緩和に支えられ、金利の上昇は限定的と予想するため、金利上昇（債券価格は下落）局面での組入比率引き上げ、および金利低下（債券価格は上昇）局面での組入比率引き下げを繰り返す方針です。

米国株式については、成長期待が高いことや、米国の大規模な経済対策やワクチン接種の進展により経済の正常化が進むことから堅調に推移すると予想するため、一定の組入比率を維持しつつ、リスクが高まる局面では売却するなど、状況に応じて機動的な売買を行う方針です。

欧州債券については、欧州中央銀行（ECB）による強力な金融緩和に支えられ金利上昇は限定的と予想する一方、金利低下余地も乏しいと考えられるため、レンジ内で上下する局面を捉えて、機動的な売買を行う方針です。

欧州株式については、米国に比べて財政政策の規模が見劣りすることや、政治の不透明感があることから、慎重に組み入れを検討する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	2020年2月11日～2021年2月10日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	5円	0.053%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 期中の平均基準価額は10,233円です。 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(5)	(0.045)	
（先物・オプション）	(1)	(0.008)	
(b) その他費用	5	0.044	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
（保管費用）	(1)	(0.014)	
（その他）	(3)	(0.031)	
合計	10	0.097	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の費用は、当マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

## ■売買及び取引の状況

## (1) 公社債

(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

			買付額	売付額
国内		国債証券	千円 3,000,462	千円 3,000,162
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 432,500	千米ドル 341,316 (15,000)
	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ 42,007	千ユーロ 50,665
	フランス	国債証券	83,275	103,169

(注) 金額は受渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資信託証券

(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	i シェアーズ・コア 日経225 ETF	口 43,500	千円 801,539	口 112,500	千円 2,592,067
外国	アメリカ SPDR DJ IA Trust ETF	口 138,500	千米ドル 36,642	口 118,000	千米ドル 28,921
	ユーロ ドイツ ISHARES CORE DAX UCITS ETF (DE)	口 174,000	千ユーロ 18,642	口 174,000	千ユーロ 18,732

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■先物取引の種類別取引状況

(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 4,404	百万円 4,434	百万円 3,619	百万円 5,228
外国	株式先物取引	1,733	1,300	7,105	7,140
	債券先物取引	525	525	37,099	44,026

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年2月11日から2021年2月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

## 公社債

## (A) 債券種類別開示

## 外国（外貨建）公社債

(2021年2月10日現在)

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 166,000	千米ドル 160,389	千円 16,779,952	% 80.3	% —	% 80.3	% —	% —
合 計	—	—	16,779,952	80.3	—	80.3	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組み入れなしです。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

## 外国（外貨建）公社債

(2021年2月10日現在)

種 類	銘 柄	当 期		末		償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(アメリカ) US TREASURY US TREASURY US TREASURY	% 0.625 0.625 0.875	千米ドル 32,000 36,000 98,000	千米ドル 30,625 34,329 95,435	千円 3,203,987 3,591,539 9,984,426	2030/5/15 2030/8/15 2030/11/15
合 計					16,779,952	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てています。

## 国内投資信託証券

(2021年2月10日現在)

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
iシェアーズ・コア 日経225 ETF	口 86,000	口 17,000	千円 517,650	% 2.5
合 計	口 数 ・ 金 額 86,000	口 数 17,000	517,650	<2.5%>
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	

(注) 合計欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 外国投資信託証券

(2021年2月10日現在)

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		組入比率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) SPDR ダウ工業株平均 ETF	口 5,000	口 25,500	千米ドル 8,004	千円 837,478	% 4.0
合 計	口 数 ・ 金 額 5,000	口 数 25,500	8,004	837,478	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	< 4.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) &lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 先物取引の銘柄別期末残高

(2021年2月10日現在)

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経 225 先物	百万円 -	百万円 264
外国	株式先物取引	E-mini Dow (\$5) Futures	474	-
	債券先物取引	US 10-Year T-Note Futures	-	2,288

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) -印は組み入れなしです。

## ■投資信託財産の構成

(2021年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 16,779,952	% 79.9
投 資 信 託 受 益 証 券	1,355,128	6.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,871,095	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	21,006,175	100.0

(注) 比率は、当ファンドの投資信託財産総額に対する各資産の評価額の割合です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (19,009,252千円) の投資信託財産総額 (21,006,175千円) に対する比率は90.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=104.62円、1ユーロ=126.75円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	39,332,568,704円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,452,188,256
公 社 債 (評価額)	16,779,952,810
投資信託受益証券(評価額)	1,355,128,915
未 収 入 金	18,383,513,412
未 収 配 当 金	3,060,084
未 収 利 息	16,619,735
前 払 費 用	21,378,233
差 入 委 託 証 拠 金	320,727,259
(B) 負 債	18,436,370,201
未 払 金 息	18,436,366,455
未 払 利 息	3,746
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	20,896,198,503
元 本	20,434,416,568
次 期 繰 越 損 益	461,781,935
(D) 受 益 権 総 口 数	20,434,416,568口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,226円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,385,478,266円、期中追加設定元本額は4,117,242,961円、期中一部解約元本額は68,304,659円です。

(注) 元本の内訳は以下の通りです。

・マルチアセット・ストラテジーファンド 20,434,416,568円

(注) 1口当たり純資産額は1.0226円です。

## ■お知らせ

## ◇約款変更

該当事項はありません。

## ◇運用体制の変更

該当事項はありません。

## ■損益の状況

(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,313,061円
受 取 配 当 金	17,859,975
受 取 利 息	68,685,452
そ の 他 収 益 金	149,777
支 払 利 息	△1,382,143
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	143,703,283
売 買 益	2,346,454,402
売 買 損	△2,202,751,119
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△257,368,019
取 引 益	375,081,743
取 引 損	△632,449,762
(D) そ の 他 費 用 等	△8,238,609
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△36,590,284
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	377,310,521
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	122,757,039
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,695,341
(I) 計 (E+F+G+H)	461,781,935
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	461,781,935

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。